

# 事業報告書

平成29年度

(第14期事業年度)

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

公立大学法人 国際教養大学

## 1. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

当法人は、外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、地域社会及び国際社会の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としております（定款第1条）。

#### ② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 法人における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

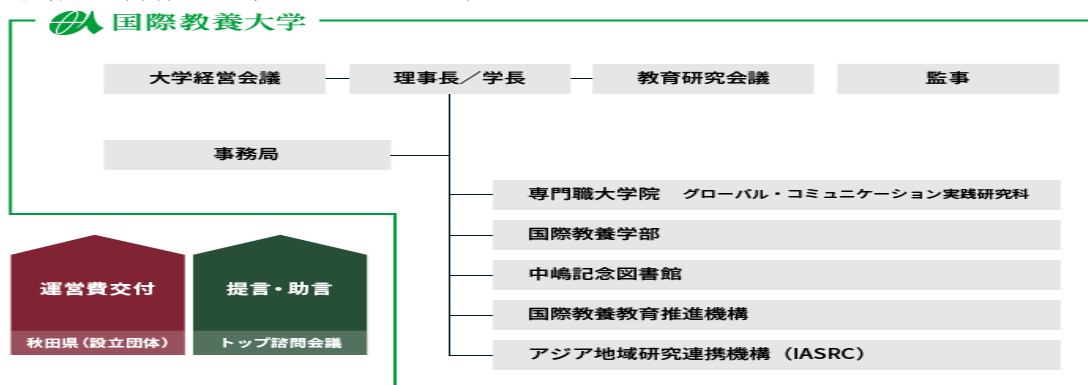
- |          |  |
|----------|--|
| 1998年10月 | 「秋田県高等教育推進懇談会」設置<br>(座長：秋田県副知事 板東久美子)  |
| 2000年 4月 | 「国際系大学（学部）検討委員会」設置<br>(委員長：東京外国語大学長 中嶋嶺雄)  |
| 2002年 3月 | 「国際系大学（仮称）創設準備委員会」設置<br>(委員長：UMAP 国際事務総長 中嶋嶺雄)   |
| 2003年11月 | 文部科学省から国際教養大学設置認可  |
| 2004年 4月 | 公立大学法人国際教養大学設立認可<br>開学（初代理事長・学長 中嶋嶺雄：～2013年2月）<br>[2013年従三位に叙位、瑞宝重光章を受章、秋田県文化功労者表彰を受賞] |
| 2005年 2月 | 地域環境研究センター（CRESI）設置  |
| 2005年 7月 | カレッジプラザにサテライトセンター開設（秋田市）   |
| 2006年 4月 | 学部入学定員を100名から130名に増員   |
| 2007年 6月 | 学生宿舎（愛称：グローバルヴィレッジ）竣工  |
| 2008年 3月 | 1期生が卒業、新図書館「国際教養大学図書館」竣工   |

- 2008年 4月 教職課程設置、言語異文化学習センター（LDIC）設置  
学部入学定員を130名から150名に増員
- 2008年 9月 専門職大学院「グローバル・コミュニケーション実践研究科」  
設置（定員30名）
- 2008年12月 講義棟（D棟）竣工
- 2010年 3月 多目的ホール竣工  
開学5周年記念式典挙行（多目的ホール）
- 2011年 4月 学部入学定員を150名から175名に増員
- 2011年11月 大学の世界展開力強化事業に採択
- 2012年 1月 東アジア調査研究センター（CEAR）設置
- 2012年10月 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業（旧グ  
ローバル人材育成推進事業）に採択
- 2013年 3月 学生宿舎（愛称：さくらヴィレッジ）竣工
- 2013年 9月 能動的学修支援センター（ALSC）設置  
国際教養教育推進センター（CPILAE）設置
- 2014年 9月 スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）  
に採択
- 2014年11月 開学10周年記念式典挙行  
中嶋記念図書館及び Suda Hall（多目的ホール）への改称
- 2015年 4月 アジア地域研究連携機構（IASRC）設置（CRESI と CEAR 統合）
- 2015年 9月 学生イニシアティブセンター（I棟）竣工
- 2016年 9月 国際教養教育推進機構設置
- 2017年 3月 サテライトセンターをLDICに統合

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図（平成30年3月31日時点）



## (2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
管理棟（A棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2
ファカルティ棟（E棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
学生会館（F棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
中嶋記念図書館（L棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2他

## (3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
秋田県出資金	1,393			1,393
秋田市出資金	504			504
資本金合計	1,897			1,897

## (4) 在学する学生の数（平成29年5月1日時点）

総学生数	905人
学士課程	869人
修士課程	0人
博士課程	0人
専門職学位課程	36人

## (5) 役員の場合況（平成30年3月31日時点）

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鈴木 典比古	自平成29年 6月 1日 至平成33年 5月31日		平成25年6月 現職
常務理事	吉尾 啓介	自平成29年 6月 1日 至平成30年 3月31日	執行責任者	平成28年2月 現職 平成30年3月 退職
理事	ピーター・マツ キャグ	自平成29年 6月 1日 至平成31年 5月31日	人事 教務・教 育組織 入試 学生生活	平成26年9月 現職
理事	給田 英哉	自平成29年 6月 1日 至平成31年 5月31日	人事 財務 広報	平成16年4月 現職

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事	佐野 元彦	自平成29年 6月 1日 至平成31年 5月31日	渉外・地 域連携 学生生活	平成20年4月 現職
理事	モンテ・カセム	自平成29年 6月 1日 至平成31年 5月31日	人事 教務・教 育組織 広報	平成26年4月 現職
理事	木村 孟	自平成29年 6月 1日 至平成31年 5月31日	財務 教務・教 育組織	平成27年4月 現職
監事	堀井 照重	自平成28年 4月 1日 至平成30年 3月31日		平成16年4月 現職
監事	山崎 裕子	自平成28年 4月 1日 至平成30年 3月31日		平成21年5月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は平成29年5月1日において45人(前年比2人増加、4.7%増)となっており、平均年齢は42.39歳です。また、法人への出向者は6人です。

(7) 非常勤職員の数

非常勤職員は平成29年5月1日において1人です。

## 2. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は、2,199 百万円と、前年度と比較して 89 百万円減(4%減)となっています。これは、前年度と比較して、施設費収益が 42 百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

##### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、2,118 百万円と、前年度と比較して 63 百万円減(3%減)となっています。これは、前年度と比較して教員人件費が 67 百万円減(8%減)となったことが主な要因です。

##### (当期総利益)

平成 29 年度の当期総利益は、210 百万円となり、前年度と比較して 41 百万円増(24%増)となっています。これは、前年度と比較して目的積立金取崩額が 66 百万円増(105%増)となったことが主な要因です。

##### (資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は、6,239 百万円と、前年度と比較して 21 百万円減(0%減)となっています。これは、現金及び預金等が 157 百万円増(20%増)となったものの、建物、ソフトウェア等の固定資産合計が 179 百万円減(3%減)となったことが主な要因です。

##### (負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は、1,304 百万円と、前年度と比較して 116 百万円増(10%増)となっています。これは、前年度と比較して未払金が 127 百万円増(66%増)となったことが主な要因です。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 237 百万円の収入となり、前年度と比較して 140 百万円の収入増(144%増)となっています。これは、前年度と比較して人件費支出が 84 百万円減(6%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円の支出となり、前年度と比較して 48 百万円の支出増 (288%増) となっています。これは、前年度と比較して施設費による収入が 105 百万円減 (57%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度同規模の 49 百万円の支出となっております。これは、設立団体からの長期借入金の返済等であります。

○主要な財務データの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	2, 0 5 0	2, 2 1 1	2, 2 9 8	2, 2 5 9	2, 2 8 8	2, 1 9 9
経常費用	2, 0 4 0	2, 1 6 4	2, 2 8 4	2, 1 5 0	2, 1 8 2	2, 1 1 8
当期総利益	7 7	1 1 0	1 0 9	1 6 3	1 6 9	2 1 0
資産	6, 8 3 2	6, 7 8 8	6, 8 1 2	6, 4 1 5	6, 2 5 9	6, 2 3 9
負債	1, 2 9 2	1, 4 5 8	1, 4 2 0	1, 2 4 0	1, 1 8 8	1, 3 0 4
利益剰余金	1 9 6	2 2 1	2 1 6	3 2 0	4 1 1	4 3 7
業務活動CF	1 0 1	1 1 9	1 8 3	1 2 0	9 7	2 3 7
投資活動CF	△ 5 7 7	△ 4 9	△ 1 6 0	△ 4 2	1 7	△ 3 1
財務活動CF	4 5 5	△ 3 6	△ 3 6	△ 4 4	△ 4 9	△ 4 9
資金期末残高	6 5 2	6 8 6	6 7 3	7 0 7	7 7 2	9 2 9

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 1,413 百万円と、前年度と比較して 34 百万円減 (2%減) となっています。これは、業務費が 92 百万円減 (5%減) となったことが主な要因です。

○行政サービス実施コストの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	1, 1 6 9	1, 1 9 9	1, 2 6 2	1, 1 1 3	1, 1 1 4	1, 0 7 1
(うち損益計算書上の費用)	2, 0 4 0	2, 1 6 4	2, 2 8 4	2, 1 5 0	2, 1 8 2	2, 1 1 8
(うち自己収入)	△ 8 7 1	△ 9 6 5	△ 1, 0 2 2	△ 1, 0 3 8	△ 1, 0 6 8	△ 1, 0 4 7
損益外減価償却相当額	2 5 4	2 5 8	2 6 1	3 2 5	3 2 9	3 4 0

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益外減損 損失相当額						
損益外利息 費用相当額						
損益外除売却 差額相当額						
引当外賞与 増加見積額			0	0	0	0
引当外退職給 付増加見積額						
機会費用	30	32	20		3	2
行政サービス 実施コスト	1,453	1,490	1,543	1,437	1,447	1,413

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成28年度の当期総利益169百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、167百万円を目的積立金として申請しました。平成29年度においては、教育研究の質の向上及び施設整備の改善に充てるため、94百万円を使用しました。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ A棟受変電設備改修 (取得原価29百万円)
- ・ 講義棟(B棟)空調設備更新 (取得原価51百万円)

### ② 当事業年度において整備中の主要施設等

- ・ 該当ありません。

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 該当ありません。

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 該当ありません。



## (3) 予算及び決算の概要 (単位: 百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>【収入】</b>						
運営費交付金	1,080	1,080	1,082	1,082	1,079	1,079
学生納付金	597	617	619	663	660	699
受託研究収入					6	6
受託事業収入	40	38	21	19	17	17
寄附金収入	17	11	13	11	32	50
雑収入	207	222	258	270	256	276
補助金	103	103	150	151	189	183
目的積立金取崩	131	130	91	86	113	113
施設整備費補助金			109	105	204	204
施設費貸付金	456	456				
計	2,631	2,657	2,341	2,386	2,555	2,626
<b>【支出】</b>						
教育経費	328	283	379	354	417	400
研究経費	84	76	84	76	81	77
図書関連経費	48	47	52	50	59	58
受託研究費					6	4
受託事業費	40	33	21	15	17	15
人件費	962	950	1,012	1,000	1,082	1,064
一般管理費	431	416	492	483	504	494
専門職大学院経費	171	169	163	157	156	154
図書等資産整備費	11	10	9	9	7	6
施設等資産整備費	556	554	130	126	228	227
計	2,631	2,538	2,341	2,269	2,555	2,499

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>【収入】</b>						
運営費交付金	1,059	1,059	1,055	1,055	1,068	1,068
学生納付金	694	732	700	758	684	756
受託研究収入	7	7	2	3	1	7
受託事業収入	12	11	12	11	1	1
寄附金収入	24	19	13	20	19	9
雑収入	265	277	265	272	267	277
補助金	165	167	116	117	110	112
目的積立金取崩	51	59		67		184
施設整備費補助金	97	3	97	90	67	80
施設費貸付金						
計	2,374	2,333	2,260	2,391	2,218	2,495
<b>【支出】</b>						
教育経費	417	394	351	357	402	352
研究経費	69	67	71	68	46	41
図書関連経費	53	56	54	56	57	63
受託研究費	7	5	2	2	1	6
受託事業費	12	9	12	8	1	1
人件費	1,124	1,024	1,138	1,050	1,097	1,002
一般管理費	422	451	443	518	437	652
専門職大学院経費	163	150	156	144	149	145
図書等資産整備費	6	7	5	5	5	6
施設等資産整備費	101	7	28	28	24	15
計	2,374	2,171	2,260	2,236	2,218	2,282

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### 3. 事業に関する説明

#### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は2,199百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,037百万円（収益の47%）、補助金等収益85百万円（収益の4%）、授業料収益等の自己収入1,047百万円（収益の48%）となります。

また、施設整備事業（さくらヴィレッジ）に必要な費用に充てるため、長期借入金をしています（平成24年度に192百万円及び264百万円借入、期末残高123百万円及び170百万円）。

#### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

「すべての授業を英語で実施」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など、極めて先進的な教育システムを他大学に先駆けて採用した本学は、平成16年4月の開学以来、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材の育成に取り組んでいます。

平成26年度に採択された文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」においては、世界レベルの教育の質保証、教育内容の改革、高大連携による英語教育の推進など、日本の「国際教養」教育の先頭に立つ世界水準の大学となることを目指して取り組んでおり、その中間評価では「A」を獲得したところです。

こうした中、全国的には本学の特色と類似する大学が増加する状況にありますが、本学としては、国際教養という教学理念のもと、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施しているところです。平成29年度の活動実績は次のとおりです。

#### ① 教育研究について

##### i) 教育の充実

教育研究会議の小委員会として設置したカリキュラム改革小委員会を中心に、教育課程及び教育方法などについて検証・見直しを行い、カリキュラム改革の具体的構想について議論を進めました。

海外の大学から講師を招聘するなどして、新たに理系科目や国際マーケティング関連科目を開講したほか、情報関連科目としてCOIL（オンライン国際交流学习）を利用して米国大学の学生と双方向での連携授業を行うなど、国際教養教育の充実に努めました。また、日本研究科目及び東アジア関係科目において5科目を新規開講したほか、タイの大学との国際協働PBL（課題解決型学習）科目や、米国大学との新たなパートナーズプログラムの開講など、留学生に対する教育の充実に努めました。

専門職大学院においては、英語教育、日本語教育及び発信力の各領域において、理論と実践の架橋を基軸とし、実習を重視した実践的な教育を実施しました。

## ii) 多様な学生の確保

全国の受験者数が減少する中、平成30年度4月入学者を対象とした一般選抜試験では、出願倍率12倍となり、目標を大幅に上回る高水準を維持しました。特別選抜試験を合わせた合計では、1,575名から出願（受験者数は1,402名）があり、正規学生として前年度を20名上回る182名（4月入学定員150名）が入学しました。

県内の学生募集活動については、全ての高校を個別に訪問してPR活動を行ったほか、主要進学校や国際系コースを設置している高校には複数回訪問し、県内高校生だけを対象とした特別選抜試験「グローバル・セミナー入試」を勧奨しました。また、新たな取組として、県内高校教員向けのキャンパス見学会やアドミッション・オフィサーによる学生募集・確保を実施し、これらの結果、前年度比2割増となる24名の県内出身学生が入学しました。

専門職大学院において、教員による大学訪問など積極的に入試広報活動を行った結果、15名の平成30年度4月入学者を確保しました（前年4月入学者数は4名）。

留学生の確保と本学学生の留学先拡大のため、新たに5大学（北米1校、ヨーロッパ4校）と学術交流協定を締結し、うち2校はクロアチアとエストニアで、同国で初めての提携校となりました。平成30年3月時点で提携大学は49カ国・地域、190大学（北米59校、ヨーロッパ71校、アジア41校、オセアニア13校、アフリカ3校、南米3校）となっています。また、海外の学生向けに公式Facebookを新たに立ち上げたほか、交換留学プログラムや短期プログラム用のリーフレットを新たに作成し提携校へ配布するなど、海外への情報発信を強化しました。

## iii) 学生支援

### （学修の支援）

入学前教育として、特別選抜試験合格者に対して従前から行っているスタートナウセミナーに加え、新たにグローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に対して英語の学習法を中心としたプログラムを実施し、入学前段階での支援を充実しました。

中嶋記念図書館に新たな学術情報検索ツールを導入し、本学の蔵書及び電子リソースと、インターネット上の学術情報が一度に検索できるようになり、利便性が向上しました。

学修達成センター（AAC）において、大学院生及び学部生のチューター（延べ46名）による英語論文や理系科目の指導などの個別学修支援を行い、延べ1,836名の学生が利用しました。

### （学生生活の支援）

小規模大学であり、学生の約9割がキャンパス内に居住する環境を活かし、職員、看

護師、カウンセラーなどの密接な連携のもと、学生の心身面の問題の早期発見に努めるとともに、きめ細かなケアを行いました。

また、既存の授業料減免制度や本学独自の奨学金制度に加え、新たな民間団体からの支援による奨学金制度の開始を決定し、学生に対する経済的支援の幅を広げることとしました。

学生生活委員会や学生寮・学生宿舎会議の開催、学生満足度調査の実施などにより、学生の意見や要望を聴取する機会を積極的に設け、特に改善要求の高い事項の一つであるバス路線については、運行会社とも協議を重ね、運行ルート等の改善案の作成につなげました。

#### (キャリア支援)

キャリアデザイン科目(授業)の提供、インターンシップ(就業体験)、留学前キャリアガイダンス、企業を招いての就職説明会開催等のきめ細かな進路選択支援を継続実施したほか、AI関連企業の合同説明会を開催するなど、昨今の社会情勢を踏まえた支援に取り組みました。こういった継続又は新規の取組により、平成29年度卒業生の就職率は前年度に引き続き100%を維持しました。

#### iv) 研究の充実

科学研究費助成事業への申請に関する説明会を2回実施したほか、若手教員に対し、学内公募研究費を活用して同助成事業への申請を促進するなど、外部競争資金獲得のため組織的に取り組みました。

また、スーパーグローバル大学創成支援事業により、海外から教員を招き特別講義を開講したほか、海外大学での講義提供や授業視察のため本学教員を派遣するなど、海外提携校等との学術交流を推進しました。

## ② 地域貢献について

### i) 学校教育への支援

本学が連携協定を締結している市町村を中心に、留学生を含む本学の学生延べ1,306名を保育園・幼稚園や小・中学校及び高等学校へ派遣したほか、各学校の生徒を受け入れることにより、計212回にわたり交流を行い、教育現場における英語教育の実践や異文化理解を促進しました。

スーパーグローバル大学創成支援事業により、英語で英語を学ぶプログラム「イングリッシュビレッジ」を12回実施し、小・中・高校生計421名が参加しました。また、英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」や、在札幌米国総領事館や米国大使館との共催による英語教授法に係る研修会を実施するなど、英語担当教員の指導力の向上を図る取組を支援しました。

## ii) 国際化の推進

平成 29 年 11 月、新たに大潟村と連携協定を締結した。同村のほか従前から協定を締結している県内 5 つの自治体（八峰町、大仙市、由利本荘市、美郷町、仙北市）と、計 102 回にわたり積極的・継続的な交流事業を実施しました。

アジア地域研究連携機構（IASRC）において、秋田県や商工会議所等が実施するロシア及びアジア地域との交流拡大に向けた取組を積極的に支援したほか、報道機関記者を研究員として招聘し、県内企業の中華圏進出について調査研究を実施しました。

## ③ 業務運営について

公立大学法人としての迅速な意思決定と効果的な事業実施のため、教育研究に関する事項を審議する教育研究会議との役割分担を明確にした上で、大学経営会議を中心とした運営体制により事業を推進しました。また、トップ諮問会議について、より有益な提言を得られるよう開催方法の見直しを検討しました。

専門職大学院認証評価を受審し、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準に適合しているとの認定を受けました。

教職員について、3年の任期制及び年俸制を維持し、業績主義による効率的な人事制度を維持するとともに、資質・能力の向上に資する機会を積極的に提供しました。また、職員の時間外勤務の縮減、役職年俸の減額（10-20%）により、人件費の抑制を図りました。

大学運営に係る自己点検・評価を実施したほか、米国 3 大学を訪問し、特に教員人事についてヒアリングを行うなど、組織運営の見直しに努めました。

## ④ 決算について

### i) 経営状況

#### （経営成績）

平成 29 年度の経営成績は、経常収益合計 21 億 9,897 万円、経常費用合計 21 億 1,820 万円で、当期純利益は 8,077 万円でしたが、目的積立金から 1 億 2,930 万円を取崩し、当期総利益は 2 億 1,008 万円となりました。

収入については、受験者数や入学手続者数が見込みを上回ったことによる学生納付金収入の増や教育研究環境整備のための積立金繰入収入の増などにより、当初予算に比べ 2 億 7,653 万円の増となっています。

支出については、業務改善や経費節減に努めたほか、教職員の流動実績に伴い人件費が減となったものの、積立金を活用した施設設備の改善等を積極的に行ったことにより、当初予算に比べ 6,434 万円の増となっています。

(財政状態)

平成 29 年度の財政状態は、資産総額が 62 億 3,858 万円で、負債総額が 13 億 422 万円、純資産総額が 49 億 3,436 万円となっています。

資産の内訳は、固定資産が 52 億 8,042 万円、流動資産 9 億 5,816 万円であり、負債の内訳は、県からの長期借入金などの固定負債が 6 億 9,425 万円、未払金、預り金などの流動負債が 6 億 997 万円です。純資産は、資本金が県から出資された建物 13 億 9,326 万円、秋田市から出資された土地 5 億 384 万円となっており、資本剰余金が県からの補助金により取得した土地 4 億 6,219 万円、建物等 49 億 3,110 万円などです。

ii) 利益の処分

当期総利益は、学生の確保、経費削減等の経営努力の結果であり、その剰余金については、専門職大学院に係るものは、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項に基づく積立金として、その他のものは、同法同条第 3 項に基づき中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした積立金として、より充実した大学運営に資することとします。